

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7の第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成20年8月12日
【四半期会計期間】 第59期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】 大丸エナウィン株式会社
【英訳名】 DAIMARU ENAWIN CO.LTD
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹川 卯三郎
【本店の所在の場所】 大阪府大阪市住之江区緑木 1 - 4 - 3 9
【電話番号】 06-6685-5101
【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治
【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1-4-39
【電話番号】 06-6685-5106
【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	4,734,084	
経常利益 (千円)	265,685	
四半期(当期)純利益 (千円)	120,178	
純資産額 (千円)	7,095,532	
総資産額 (千円)	10,727,680	
1株当たり純資産額 (円)	883.38	
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	14.96	
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	66.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,136	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,972	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,268	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,586,759	
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	301 〔35〕	

(注) 1 当社は第59期より連結財務諸表を作成しておりますので、第58期については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社、非連結子会社2社並びに関連会社2社で構成されており、LPガス、住宅設備の販売を主とし、医療・産業ガスおよびアクア(エフィールウォーター)の販売事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

リビング事業部

ぼっぼガス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、非連結子会社のピワコ・シティガス(株)、(有)紀ノ川シティガス、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住宅設備

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

医療・産業ガス事業部

医療ガス

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療用に販売しております。

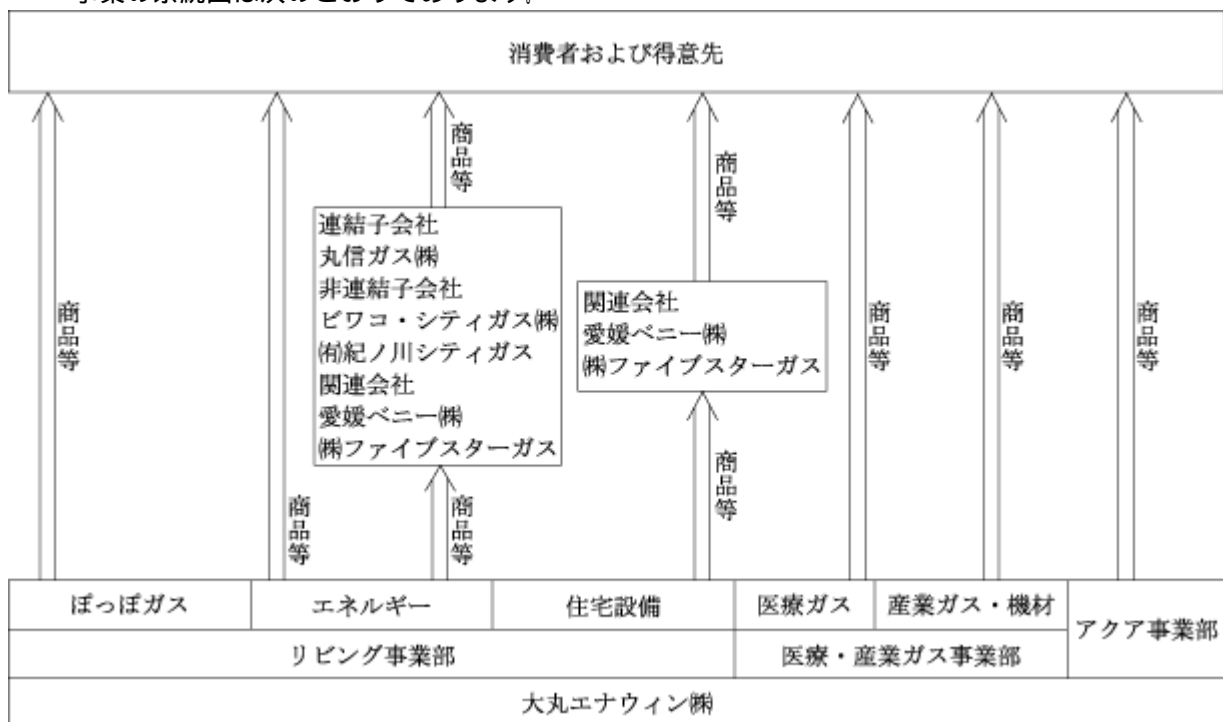
産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

アクア事業部

当社のアクアボトリング工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸信ガス(株)	愛媛県松山市 鷹子町	20,000	L Pガスおよび 住宅設備の販売	100	愛媛地区のL Pガスおよび住宅設 備の販売
(関連会社) 愛媛ベニー(株)	愛媛県伊予郡 松前町	30,000	L Pガスおよび 住宅設備の販売	19.8	四国地区のL Pガス販売事業の拠 点として充填所を運営
(株)ファイブスターガス	和歌山県 和歌山市	10,000	L Pガスおよび 住宅設備の販売	16.0	和歌山地区のL Pガスおよび住宅 設備の販売

(注) 丸信ガス(株)は、平成20年4月1日付けでの全株式取得により、当四半期連結会計年度より連結子会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	301〔35〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	292〔35〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社は製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
リビング事業部	4,208,926
医療・産業ガス事業部	404,559
アクア事業部	120,598
合計	4,734,084

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念等により企業収益が減少し、個人消費や設備投資が力強さを欠くなど、景気の先行き不透明感が強まる状況となりました。

このような状況下におきまして、今期より丸信ガス株式会社を連結子会社とした当社グループの売上高は、リビング事業部4,208百万円、医療・産業ガス事業部404百万円、アクア事業部120百万円、合計4,734百万円を計上しました。

売上総利益についてもLPガスの仕入価格上昇分を販売価格に転嫁することに努め、また販売費及び一般管理費においてものれん償却額等の減少がありましたので、営業利益は253百万円になりました。

営業外収益13百万円、営業外費用1百万円を加減算した経常利益は、265百万円となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は120百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、183百万円の資金の増加にとどまりました。これは税金等調整前四半期純利益264百万円、減価償却費115百万円に対し、前期分の法人税等の支払額218百万円支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、152百万円の資金が減少しました。これは有形固定資産の取得が131百万円あったことと無形固定資産の取得が13百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、納税および賞与資金として150百万円の短期借入を実行し、60百万円の返済と期末配当金の支出41百万円を実施しましたので、48百万円の資金の増加となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、1,586百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経営環境は、米国の景気後退および原油価格高騰や為替の動向等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。当社といたしましては、これらの状況を踏まえて消費者軒数増加のためのれん買収や新規LPガス供給設備投資を積極的に行い、販売店への価格変動連動化契約の実施による利益の安定を目指します。また、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)販売を主とするウォータービジネスを推進し、地域エリア内において「点から面への展開」を図ります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のプロパンガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、ブタンガスを含めたLPガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約7万軒のガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、業務用販売での原料費調整制度導入や卸売販売での仕入価格連動性の徹底を行ない利幅確保を図ります。また、M&Aを含めたのれん買収により、利益率の高い直売先を増加させてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金により資金調達をすることとしております。また、納税および賞与資金につきましては、決算期を越えない範囲で完済する金融機関からの短期借入金により資金調達をすることとしており、実質無借金経営を継続しております。

当社グループは、この健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために当面必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、平成20年4月1日付組織変更により、支店・営業所に対するLPガスの直売と卸売の指示系統を一本化し意思伝達を円滑にするため、ぽっぽガス事業本部とエネルギー事業本部を統合しリビング事業本部としました。

また、「LPガス」、「アクア」、「医療・産業ガス」を当社のコア事業として明確化するため、エネルギー事業本部の下部組織であった医療・産業ガス部を事業本部に昇格させました。

また、LPガス供給における保安推進として現行の保安室に加えて、リビング事業本部のぽっぽガス部に保安推進課を設置しました。LPガス直売先の保安にしっかり目を配り、お客様の視点にたった保安を心がけます。また、卸売先につきましても、保安に関する情報伝達や指導・助言に注力し、安全・快適なLPガスのイメージ向上に貢献したいと考えます。

競合燃料への対抗としては、環境に適合したエネルギー効率の高い商品の販売促進、リフォーム事業の拡大、リースやレンタルによる販売の活用などを積極的に展開してまいります。そして、フォローサービスの訪問を徹底し、お客様との接点を大切にすきめ細かな営業を展開してまいります。また、そのための人材教育、営業力強化に努めてまいります。

医療・産業ガスの営業力強化と拡販体制としましては、大阪支店の充填工場統合・移転(平成17年11月)に伴い、大阪地区では医療・産業ガスの充填工場がなく委託充填により業務を続けてまいりましたが、当事業は医療業および生産業の中での存在意義が大きく当社のコア事業として確立すべきと判断し、販売地区の拡大や営業力強化を図ってガス拡販に努め、当地区で充填工場を建設できる販売量を確保したいと考えます。このために、営業マンに対し主として医療ガス販売における専門的教育やLPガス販売と同様に個人コンテストを実施しモチベーションおよびスキルアップに努めます。また、販売先である病院を交えた保安体制の強化、産業ガスユーザーに対する保安点検の強化を行ない、当社の存在意義をアピールしてまいります。

アクア事業の強化、工場の稼働率アップによる営業利益の確保として、平成20年4月、大阪地区の販売拡大のため本社組織から収支管理を独立させたアクア大阪事業所を設置しました。これはアクア東京事業所に続くアクア専業の事業所です。アクア事業においては潜在顧客数の多い大都市圏での展開を積極的に進めたいと考えます。また、自社工場の操業により供給体制およびウォーターサーバーのメンテナンス体制が整ったことから、さらなる拡大を目指して新規ユーザー獲得に力を入れるとともに既存ユーザーに対してもミニコミ誌の配布や定期的なキャンペーン実施など訪問サービスに努めてまいります。そうしたことにより、工場の稼働率を高め原価低減につなげてアクア事業における営業利益を確保してまいりたいと存じます。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		8,046		870,500		1,185,972

(5) 【大株主の状況】

当第一四半期会計期間において、三井丸紅液化ガス株式会社から平成20年4月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年4月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けました。これは、大株主であった三井液化ガス株式会社および丸紅ガスエナジー株式会社が平成20年4月1日付での合併によるもので、商号変更後の三井丸紅液化ガス株式会社が大株主となりました。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
--------	----	---------------	----------------------------

三井丸紅液化ガス株式会社	東京都千代田区内幸町 1 3 1	498	6.20
--------------	------------------	-----	------

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,027,100	80,271	
単元未満株式	普通株式 5,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		80,271	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	14,200		14,200	0.18
計		14,200		14,200	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	648	642	645
最低(円)	581	582	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

せん。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当四半期連結会計年度(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる四半期連結貸借対照表については、前連結会計年度との対比は行なっておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,759	-
受取手形及び売掛金	2,880,620	-
商品	510,665	-
その他	242,589	-
貸倒引当金	9,454	-
流動資産合計	5,211,180	-
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,140,376	-
土地	1,548,766	-
その他(純額)	1,001,660	-
有形固定資産合計	3,690,803	-
無形固定資産		
のれん	1,166,763	-
その他	115,063	-
無形固定資産合計	1,281,827	-
投資その他の資産		
投資有価証券	294,286	-
その他	252,920	-
貸倒引当金	3,338	-
投資その他の資産合計	543,868	-
固定資産合計	5,516,499	-
資産合計	10,727,680	-
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,397,346	-
短期借入金	90,000	-
未払法人税等	94,100	-
役員賞与引当金	5,000	-
その他	588,236	-
流動負債合計	3,174,682	-
固定負債		
役員退職慰労引当金	203,659	-
その他	253,805	-
固定負債合計	457,465	-
負債合計	3,632,147	-

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	-
資本剰余金	1,185,972	-
利益剰余金	4,986,357	-
自己株式	9,429	-
株主資本合計	7,033,400	-
評価・換算差額等	62,132	-
その他有価証券評価差額金	62,132	-
純資産合計	7,095,532	-
負債純資産合計	10,727,680	-

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,734,084
売上原価	3,236,226
売上総利益	1,497,857
販売費及び一般管理費	1,244,668
営業利益	253,189
営業外収益	
受取利息	468
受取配当金	3,723
受取賃貸料	4,361
その他	4,990
営業外収益合計	13,544
営業外費用	
支払利息	388
売上割引	637
その他	21
営業外費用合計	1,047
経常利益	265,685
特別利益	
固定資産売却益	525
特別利益合計	525
特別損失	
固定資産除売却損	1,918
特別損失合計	1,918
税金等調整前四半期純利益	264,293
法人税、住民税及び事業税	89,793
法人税等調整額	54,322
法人税等合計	144,115
四半期純利益	120,178

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	264,293
減価償却費	115,155
のれん償却額	74,932
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,355
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,033
長期未払金の増減額(は減少)	393
受取利息及び受取配当金	4,192
支払利息	388
有形固定資産除売却損益(は益)	1,392
売上債権の増減額(は増加)	582,632
たな卸資産の増減額(は増加)	14,040
仕入債務の増減額(は減少)	563,619
その他	50,279
小計	397,734
利息及び配当金の受取額	4,277
利息の支払額	388
法人税等の支払額	218,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	131,969
有形固定資産の売却による収入	1,570
無形固定資産の取得による支出	13,871
投資有価証券の取得による支出	9,671
貸付金の回収による収入	970
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	150,000
短期借入金の返済による支出	60,000
配当金の支払額	41,725
自己株式の純増減額(は増加)	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,268
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,586,759

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 丸信ガス(株) 丸信ガス(株)は、全株式の取得により当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 ピワコ・シティ・ガス(株)、(有)紀ノ川シティガス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、純資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項の変更 持分法適用会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による薄価切下げの方法)に変更しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を主要商品に限定し、それ以外の部品等については実施棚卸を省略し、前期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
<p>3 経過勘定項目の算定方法</p> <p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
<p>4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>当社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、当第1四半期連結会計期間において経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前期使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は5,096,389千円 であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	
運賃	149,833千円
のれん償却	74,932千円
給料手当	249,999千円
賞与	79,449千円
役員賞与引当金繰入額	5,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,033千円
賃借料	76,021千円
減価償却費	105,735千円
備品消耗品費	149,510千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,586,759千円
現金及び現金同等物	1,586,759千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,046,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,281

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,177	5.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高に著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当四半期連結会計期間に著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	リビング事業 (千円)	医療・産業ガ ス事業(千円)	アクア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,208,926	404,559	120,598	4,734,084		4,734,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,208,926	404,559	120,598	4,734,084		4,734,084
営業利益又は営業損失()	280,198	28,963	55,972	253,189		253,189

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) リビング事業 プロパンガス、ブタンガス、住設機器
- (2) 医療・産業ガス事業 ... 医療用ガス、産業用ガス、溶接材料
- (3) アクア事業 ミネラルウォーター

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
883円38銭	円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	14円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	120,178
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日
大丸エナウイン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。